

第6章 庄内圏域の水道事業における課題

1 水需要の減少

庄内圏域の各水道事業では、人口減少等により水需要が減少しており、庄内圏域全体では、15年後には2割減少し、50年後には半減する見通しとなっています。人口規模が小さい遊佐町上水道は、上水道事業の中では特に減少傾向が著しい状況です。

水需要の減少は給水収益の減少につながっていくことから、今後は効率的な事業運営を行っていくことが必要となります。

[課題]

▶効率的な事業運営

2 経営状況の悪化

庄内圏域の各上水道事業では、水需要の減少による給水収益の減少に伴い、現行の料金水準のままでは、近い将来、経常損失が発生する見込みとなっています。人口減少が進むほど利用者一人当たりの負担が増加するため、人口規模の小さい事業者では、より厳しい経営状況となります。

また、水道施設や管路の更新にかかる費用は、現在と比べて数倍以上となる見通しであり、事業経営に大きく影響を及ぼすこととなります。

将来にわたり安全で安心な水を安定的に供給していくためには、水道施設の更新費用も含めた、適切な水道料金を設定していく必要があります。

[課題]

▶適切な水道料金の設定

3 水道施設の老朽化

管路の経年化率は、平成13(2001)年10月に水道用水供給を開始した庄内広域水道用水供給事業では0%ですが、上水道事業では12.5%~24.0%となっており、管路の老朽化による漏水や断水の増加が懸念されます。

また、上水道事業における管路の更新率は、法定耐用年数(40年)を基準に更新した場合の更新率2.5%と比べて、年0.0%~0.8%と極めて低い水準にあります。現状の更

新率が続く場合、老朽化率が上昇していくため、適切な設備投資による水道施設の更新が必要となります。

[課題]

▶適切な設備投資による水道施設の更新

4 災害への対応

基幹管路の耐震適合率は、鶴岡市上水道と庄内町上水道において国の目標値を下回っている状況です。加えて、浄水施設の耐震化率は、鶴岡市上水道を除く上水道事業と庄内広域水道用水供給事業において、配水池の耐震化率は、酒田市上水道と遊佐町上水道において国の目標値を下回っており、水道施設の耐震化を進めていく必要があります。

また、令和6（2024）年7月の大雨では、水管橋・添架管の流出や配水管の破損により、庄内圏域の一部で断水が発生しました。近年、増加している自然災害に備えて、バックアップ機能の強化等による対策が必要です。

[課題]

▶水道施設の耐震化

▶バックアップ機能の強化

5 事業運営体制の維持

庄内圏域の各上水道事業では、技術職員が高齢化しており、今後、退職者の増加が見込まれます。労働人口の減少等により、職員の確保が困難な状況が続く中で、今後増大する施設の更新への対応も踏まえ、十分な職員を確保していく必要があります。

また、事務系を含めた職員全体の年齢構成についても、40歳代以上の職員が7割以上を占めており、偏りが見られます。将来にわたり安定した事業運営を行うためには、年齢バランスに配慮し、次の世代へ技術や知識はもとより、事業経営のノウハウも承継することができる体制を構築し、維持していくことが重要です。

[課題]

▶技術職員の確保

▶次世代への技術承継